

衆議院が解散



〒030-0180
青森市第二問屋町3丁目1番99号
東奥日報社
電話 017-739-1111
(C)東奥日報社 2005

インターネット
号外

総選挙9月11日投票

ご購入のお問い合わせは
東奥日報社販売局



0120-146-5939

ヨム

コウドクサンキュー

24時間受付

衆議院は八日夜の本会議で解散された。政権の最重要課題と位置付けた郵政民営

化関連法案が同日午後の本会議で否決され、小泉純一郎首相は「国民の信を

問う」と決断、直ちに臨時閣議を開き解散を決定。署名を拒否した島村宜伸農相



衆議院が解散され、議場に二礼する小泉首相(右上) 8日午後7時4分

を罷免した。選挙日程は「二十日公示、九月十一日投票」を内定し、衆院選は二〇〇三年十一月以来となる。自民、民主両党の二大政党の対決、政権選択の攻防が展開される。

選挙戦で、小泉首相は郵政民営化を前面に打ち出したい考えだが、民主党は首相の靖国神社参拝で招いた日中、日韓関係の悪化をはじめ小泉外交、年金を中心にした社会保障制度改革を取り上げ、小泉政権の取り組みを批判する方針だ。

小泉首相は法案否決直後に自民党役員会を招集。解散の意向を表明するとともに、衆院本会議での反対者を公認せず、その選挙区に自民党候補を擁立する考えを示し、自民党の分裂選挙が確定的になった。公明党の神崎武法代表との会談では「選挙で過半数をとつて郵政民営化法案を成立させたい」と強調した。